

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 47-47

平成22年5月31日

今後10年の経済成長率予測は名目1.0%、実質0.8% (県内企業へのアンケート調査による)

—— 第123回企業経営動向調査「特別調査」より ——

足下の景気については持ち直しの動きが続いているが、依然先行きの懸念を拭えない状況にある。今回の調査では、今後10年間のわが国経済の成長見通し、今後予想される経済構造・社会構造の変化で注視されるもの、そうした環境変化に対応する各企業の中長期戦略、また、中長期戦略を実現するための具体的方法についてアンケート調査を行った（4月中旬実施、対象企業979社：回答企業数301社：回答率30.7%）

今後10年間の経済成長率予測

今後10年間のわが国経済の成長率について、各社に具体的に予測数字を記入していただいた（記入企業数201社）。これを集計した結果、今後10年間の名目経済成長率は平均で1%となった。また同様に、実質経済成長率は平均で0.8%となった。

過去10年間（2000～2009年度）の平均と比較すると、実質経済成長率の予測平均値は同じとなっており、企業経営者は今後10年間について、これまで10年間と同程度の低い成長を予測している。

一方、名目経済成長率の予測は過去10年間平均の▲0.5%からプラス1.0%とプラスに転じるとともに、実質経済成長率の予測を上回っている。今後10年間について物価面ではわずかなプラスが予測されており、総じてみるとデフレ経済からは脱却するとみている。

過去10年、今後10年の経済成長率

| | 過去10年間平均 | 今後10年間予測 |
|---------|----------|----------|
| 名目経済成長率 | ▲0.5% | 1.0% |
| 実質経済成長率 | 0.8% | 0.8% |

* 過去10年間平均は単純平均

今後予測される経済構造・社会構造等の変化で注視するもの（複数回答）

今後予想される経済構造、社会構造の変化で各企業が注視するものについて聞いたところ、最も多かったのは「少子高齢化等による国内市場の縮小」で69.7%、次いで「デフレの長期化」（68.4%）、「財政危機の深刻化」（52.2%）、「財政健全化のための税制、歳出等の変化」（41.1%）、「技術革新による新製品・商品・サービスの開発競争激化」（38.4%）などの順となった。

「少子高齢化」、「デフレの長期化」は、ここ数年の消費不振、需要不足など企業経営にとって深刻な問題と関係が深く、長期的にもこうした問題への警戒感強いようだ。一方で、「財政危機の深刻化」、「財政健全化のための税制、歳出等の変化」が次いで高い割合となっており、現在の深刻な財政状況や、将来的な解決の方策がはっきりしないことへの不安や不信が経済全体に与えている影響は大きいと認識されている。

経済構造・社会構造等の変化で注視するもの（複数回答）

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-------------------------------|------|------|------|
| 少子高齢化等による国内市場の縮小 | 69.7 | 65.9 | 72.4 |
| デフレの長期化 | 68.4 | 65.0 | 70.7 |
| 財政危機の深刻化 | 52.2 | 54.5 | 50.6 |
| 財政健全化のための税制、歳出等の変化 | 41.1 | 35.8 | 44.8 |
| 技術革新による新製品・商品・サービスの開発競争激化 | 38.4 | 52.0 | 28.7 |
| 公共工事縮小、家計直接給付など経済政策の変化 | 38.0 | 22.8 | 48.9 |
| 新興国の発展に伴う市場の拡大 | 35.0 | 49.6 | 24.7 |
| 環境、健康、観光など期待分野でのイノベーションや市場の拡大 | 31.3 | 25.2 | 35.6 |
| 労働需給のミスマッチ（福祉分野等の不足） | 19.2 | 19.5 | 19.0 |
| 地方分権推進による地域経済の活性化 | 17.2 | 10.6 | 21.8 |
| FTA（自由貿易協定）等拡大による国際競争の激化 | 9.8 | 13.8 | 6.9 |

特別調査：経済成長の中長期的見通しと企業の対応

足下の景気については持ち直しの動きが続いているが、依然先行きの懸念を拭えない状況にある。この背景として、長期的な点からみると、これまで10年間、わが国経済が低成長を続けてきたことに加え、少子高齢化やデフレ経済の長期化、新興国の急速な経済発展など、内外様々な経済、社会構造等の変化が進む中、わが国経済の将来を見通すことが難しくなっていることが挙げられよう。こうした中、政府は2009年12月に「新成長戦略」を発表し今後10年間の経済成長の目標およびそれを実現するための施策を発表した。

今回の調査では、今後10年間のわが国経済の成長見通し、今後予想される経済構造・社会構造の変化で注視されるもの、そうした環境変化に対応する各企業の中長期的戦略、また、中長期的戦略を実現するための具体的方策についてアンケートを行った。

(1) 政府の新成長戦略に対する見通し

政府は2009年12月に「新成長戦略（基本方針）～輝きにある日本へ～」を発表し、2020年度までの10年間の平均で名目3%、実質2%を上回る経済成長、2020年度において経済規模（名目GDP）650兆円程度を目指すとした。

また、この目標を達成するために（1）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、（2）ライフ・イノベーションによる健康大国戦略、（3）アジア経済戦略、（4）観光立国・地域活性化戦略、（5）科学・技術立国戦略、（6）雇用・人材戦略の6つの戦略分野を挙げている。

今回調査でこの政府の成長戦略の目標について聞いたところ、「目標をやや下回る程度の成長が予想される」が61.6%と過半を占めた。また、「目標を相当に下回る成長が予想される」は18.5%となり、合わせて8割以上の企業で目標を下回ると予想する厳しい結果となった。なお、「目標程度の成長が予想される」は18.5%、「目標を超える成長が予想される」は1.3%と極めて少なかった。

また、業種別で大きな差はみられないが、「目標を相当に下回る成長が予想される」とするところが、製造業では16.3%なのに対し非製造業では20.1%となるなど、総じて非製造業でより厳しい見方となっている。

政府の新成長戦略(名目3%、実質2%)に対する見通し 単位:%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------|------|------|------|
| 目標を超える成長が予想される | 1.3 | 1.6 | 1.1 |
| 目標程度の成長が予想される | 18.5 | 18.7 | 18.4 |
| 目標をやや下回る程度の成長が予想される | 61.6 | 63.4 | 60.3 |
| 目標を相当に下回る程度の成長が予想される | 18.5 | 16.3 | 20.1 |

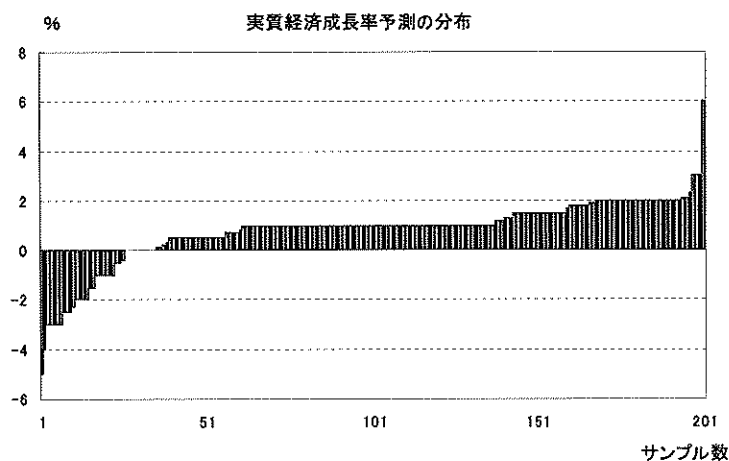
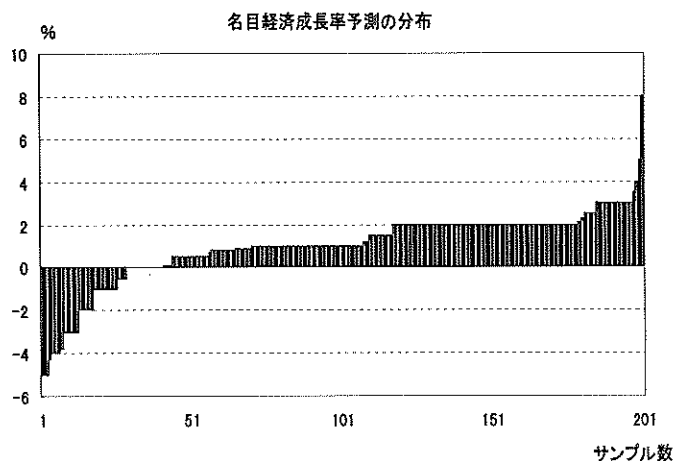
(2) 今後10年間の成長率の予測

今後10年間のわが国経済の成長率について、各社に具体的に予測数字を記入していただいた（記入企業数201社）。これを集計した結果、名目経済成長率は平均で1.0%となった。予測値の分布をみると、中央値は1%であり2%と予測するところも多い。ただ、1%未満とするところが、全体の34.9%、うちマイナスとするところも14.5%あり、平均としては1%となった。

また同様に、今後10年間の実質経済成長率は平均で0.8%となった。予測値の分布をみると、中央値は1%であり、多くの企業が1%を予測している。また、2%以上を予測するところは16.4%と少なく、うち3%以上は2.0%と極めて少ない結果となった。

過去10年間（2000～2009年度）の平均と比較すると、実質経済成長率の予測平均値は同じとなっており、企業経営者は今後10年間について、これまで10年間と同程度の低い成長を予測している。

一方、名目経済成長率の予測は過去10年間平均の▲0.5%からプラス1.0%とプラスに転じるとともに、実質経済成長率の予測を上回っている。今後10年間について物価面ではわずかなプラスが予測されており、総じてみるとデフレ経済からは脱却するとみている。



(参考) 過去10年の日本経済の成長率

| 年度 | 00 | 01 | 02 | 03 | 04 | 05 | 06 | 07 | 08 | 09 | 10年間平均 |
|-------|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|--------|
| 名目成長率 | 0.9 | ▲2.1 | ▲0.8 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 1.5 | 0.9 | ▲4.2 | ▲3.7 | ▲0.5 |
| 実質成長率 | 2.6 | ▲0.8 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 2.3 | 2.3 | 1.8 | ▲3.7 | ▲1.9 | 0.8 |

*10年間平均は単純平均

資料：内閣府

(3) 今後予測される経済構造・社会構造等の変化で注視するもの（複数回答）

今後予想される経済構造、社会構造の変化で各企業が注視するものについて聞いたところ、最も多かったのは「少子高齢化等による国内市場の縮小」で69.7%、次いで「デフレの長期化」（68.4%）、「財政危機の深刻化」（52.2%）、「財政健全化のための税制、歳出等の変化」（41.1%）、「技術革新による新製品・商品・サービスの開発競争激化」（38.4%）などの順となった。

「少子高齢化」、「デフレの長期化」は、ここ数年の消費不振、需要不足など企業経営にとって深刻な問題と関係が深く、長期的にもこうした問題への警戒感は強いようだ。一方で、「財政危機の深刻化」、「財政健全化のための税制、歳出等の変化」が次いで高い割合となっており、現在の深刻な財政状況や、将来的な解決の方策がはっきりしないことへの不安や不信が経済全体に与えている影響は大きいと認識されている。

業種別では、製造業では「技術革新による新製品・商品・サービスの開発競争激化」（52.0%）、「新興国の発展に伴う市場の拡大」（49.6%）が高い割合となっており、非製造業では「公共工事縮小、家計直接給付など経済政策の変化」（48.9%）、環境、健康、観光など期待分野でのイノベーションや市場の拡大」（35.6%）が比較的高い割合となっている。

経済構造・社会構造等の変化で注視するもの（複数回答）

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-------------------------------|------|------|------|
| 少子高齢化等による国内市場の縮小 | 69.7 | 65.9 | 72.4 |
| デフレの長期化 | 68.4 | 65.0 | 70.7 |
| 財政危機の深刻化 | 52.2 | 54.5 | 50.6 |
| 財政健全化のための税制、歳出等の変化 | 41.1 | 35.8 | 44.8 |
| 技術革新による新製品・商品・サービスの開発競争激化 | 38.4 | 52.0 | 28.7 |
| 公共工事縮小、家計直接給付など経済政策の変化 | 38.0 | 22.8 | 48.9 |
| 新興国の発展に伴う市場の拡大 | 35.0 | 49.6 | 24.7 |
| 環境、健康、観光など期待分野でのイノベーションや市場の拡大 | 31.3 | 25.2 | 35.6 |
| 労働需給のミスマッチ(福祉分野等の不足) | 19.2 | 19.5 | 19.0 |
| 地方分権推進による地域経済の活性化 | 17.2 | 10.6 | 21.8 |
| FTA(自由貿易協定)等拡大による国際競争の激化 | 9.8 | 13.8 | 6.9 |

(4) 経済構造・社会構造等の変化に対応する中長期的戦略(複数回答)

経済構造・社会構造等の変化に対応する中長期的な戦略としては、「営業・販売体制の強化」が最も多く80.7%、次いで「新製品・商品・サービスの開発(既存商品・サービスの高度化を含む)」(68.2%)、「新規事業分野の開拓」(62.2%)、「製造・作業工程、事務処理等の見直し」(55.1%)などの順となった。

新製品の開発や新規事業分野開拓の重要性が認識される中、企業経営にとっては、そうしたものも含めて、事業として成立させるための営業力や販売力の強化が長期的にも最も重視されている。なお、「海外進出、海外事業拡大を含め、海外需要の取り込み」は15.2%と少なかった。

また、こうした中長期的戦略を実現させるための具体的方策としては、「他社との連携(技術開発、生産、流通等)」が54.8%と最も多く、次いで「自社社員の外部派遣、教育等の高度化」(46.7%)、「補助金等の活用」(41.0%)、「外部からの人材スカウト」(37.2%)、「コンサル等外部資源の活用」(32.2%)などとなった。

他社との連携などにより事業の幅を広げることや、合理化を進めるとともに、社員の力を高めることにより、経済構造や社会構造の変化への対応を模索するところが多いようだ。

業種別では、製造業では「大学、公的機関等との連携」(33.0%)が、非製造業では「外部からの人材スカウト」(39.6%)が比較的高い割合となっている。

中長期的戦略(複数回答)

単位:%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------------------------|------|------|------|
| 営業・販売体制の強化 | 80.7 | 75.0 | 84.9 |
| 新製品・商品・サービスの開発(既存商品・サービスの高度化を含む) | 68.2 | 75.0 | 63.4 |
| 新規事業分野の開拓 | 62.2 | 56.5 | 66.3 |
| 製造・作業工程、事務処理等の見直し | 55.1 | 71.8 | 43.0 |
| 不採算部門の立て直し、縮小、撤退 | 50.7 | 41.1 | 57.6 |
| 海外進出、海外事業拡大を含め、海外需要の取り込み | 15.2 | 25.0 | 8.1 |

中長期戦略を実現するための具体的方策(複数回答)

単位:%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|------------------------|------|------|------|
| 他社との連携(技術開発、生産、流通等) | 54.8 | 57.1 | 53.0 |
| 自社社員の外部派遣、教育等の高度化 | 46.7 | 43.8 | 49.0 |
| 補助金等の活用 | 41.0 | 44.6 | 38.3 |
| 外部からの人材スカウト | 37.2 | 33.9 | 39.6 |
| コンサル等外部資源の活用 | 32.2 | 31.3 | 32.9 |
| 大学、公的機関等との連携 | 22.2 | 33.0 | 14.1 |
| 資本提携、M&A等 | 14.9 | 13.4 | 16.1 |
| 海外企業との連携、社員派遣など国際活動の推進 | 9.2 | 17.0 | 3.4 |

別 表

業種別対象・回答企業数

| | 対象企業数 | 回答企業数 | うち中小企業の | |
|-------------|-------|-------|---------------|--------------|
| | | | 業種別構成比 (%) | 占める比率 (%) |
| 全 産 業 | 979 | 301 | 100.0 | 92.7 |
| 製 造 業 | 305 | 125 | 41.5 | 96.0 |
| 食 料 品 | 22 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| 織 維 | 13 | 7 | 2.3 | 100.0 |
| 化 学 | 19 | 15 | 5.0 | 86.7 |
| 窯 業 ・ 土 石 | 11 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| 鉄 鋼 | 8 | 2 | 0.7 | 100.0 |
| 非 鉄 金 属 | 11 | 4 | 1.3 | 75.0 |
| 金 属 製 品 | 35 | 15 | 5.0 | 100.0 |
| 一 般 機 械 | 32 | 8 | 2.7 | 100.0 |
| 電 気 機 械 | 32 | 13 | 4.3 | 100.0 |
| 輸 送 機 械 | 29 | 14 | 4.7 | 85.7 |
| 精 密 機 械 | 19 | 6 | 2.0 | 100.0 |
| 木 材 ・ 木 製 品 | 11 | 6 | 2.0 | 100.0 |
| パ ル プ ・ 紙 | 12 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| 印 刷 | 19 | 8 | 2.7 | 100.0 |
| そ の 他 製 造 | 32 | 15 | 5.0 | 100.0 |
| 非 製 造 業 | 674 | 176 | 58.5 | 90.3 |
| 卸 売 | 80 | 31 | 10.3 | 90.3 |
| 小 売 | 144 | 28 | 9.3 | 75.0 |
| 建 設 | 97 | 31 | 10.3 | 100.0 |
| 不 動 産 | 42 | 12 | 4.0 | 100.0 |
| 運 輸 ・ 倉 庫 | 32 | 11 | 3.7 | 81.8 |
| 電 気 ・ ガ ス | 10 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| 情 報 通 信 | 11 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| 飲 食 店 | 65 | 10 | 3.3 | 90.0 |
| サ ー ビ ス | 193 | 45 | 15.0 | 91.1 |